

平成30年度

第141回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

I 平成30年度当初予算

1 平成30年度当初予算編成状況	3
2 平成30年度一般会計歳出予算のあらまし	6
3 平成30年度一般会計歳入予算のあらまし	9
4 平成30年度特別会計予算のあらまし	20
5 平成30年度公営企業会計予算のあらまし	22
6 県民負担の状況	23

II 平成29年度補正予算

1 平成29年度一般会計補正予算のあらまし	27
2 平成29年度特別会計補正予算のあらまし	34

III 県有財産の状況

1 公有財産	39
2 基金	44

(参考) 貸借対照表	51
------------------	----

I 平成30年度当初予算

1 平成30年度当初予算編成の状況

平成30年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成30年1月22日閣議決定）において、国は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に、600兆円経済の実現を目指し、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、2020年に向けて取り組んでいくこととしています。

また、財政健全化については、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしています。

これらにより、平成30年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、その結果、国内総生産額は、564兆円程度、実質成長率は1.8%程度、消費者物価（総合）は1.1%程度上昇すると見込まれています。

▶国の一般会計予算

国の平成30年度予算は、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、財政健全化への着実な取組を進める一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算とすべく編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、97兆7,128億円となり、前年度に比べ0.3%の増となっています。

▶地方財政計画

平成30年度地方財政計画では、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費1.0兆円（対前年度比同額）等の歳出を適切に計上すること等により、前年度を上回る62.1兆円（対前年度比0.04兆円、0.1%増）の一般財源総額が確保され、地方交付税（交付ベース）については、16.0兆円（対前年度比0.3兆円、2.0%減）となっています。

また、平成26年度から行ってきた平時モードへの切替えを進めるため、歳出特別枠（前年度0.2兆円）を廃止する一方で、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を0.2兆円確保しています。

国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度 伸び率 (%)	歳入歳出総額見込額	対前年度 伸び率 (%)
3	70兆 3,474億円	6.2	70兆 8,848億円	5.6
4	72兆 2,180億円	2.7	74兆 3,651億円	4.9
5	72兆 3,548億円	0.2	76兆 4,152億円	2.8
6	73兆 817億円	1.0	80兆 9,281億円	5.9
7	70兆 9,871億円	△ 2.9	82兆 5,093億円	2.0
8	75兆 1,049億円	5.8	85兆 2,848億円	3.4
9	77兆 3,900億円	3.0	87兆 596億円	2.1
10	77兆 6,692億円	0.4	87兆 964億円	0.0
11	81兆 8,601億円	5.4	88兆 5,316億円	1.6
12	84兆 9,871億円	3.8	88兆 9,300億円	0.5
13	82兆 6,524億円	△ 2.7	89兆 3,071億円	0.4
14	81兆 2,300億円	△ 1.7	87兆 5,666億円	△ 1.9
15	81兆 7,891億円	0.7	86兆 2,107億円	△ 1.5
16	82兆 1,109億円	0.4	84兆 6,669億円	△ 1.8
17	82兆 1,829億円	0.1	83兆 7,687億円	△ 1.1
18	79兆 6,860億円	△ 3.0	83兆 1,508億円	△ 0.7
19	82兆 9,088億円	4.0	83兆 1,261億円	△ 0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆 4,014億円	0.3
21	88兆 5,480億円	6.6	82兆 5,557億円	△ 1.0
22	92兆 2,922億円	4.2	82兆 1,268億円	△ 0.5
23	92兆 4,116億円	0.1	82兆 5,054億円	0.5
24	90兆 3,339億円	△ 2.2	81兆 8,647億円	△ 0.8
25	92兆 6,115億円	2.5	81兆 9,154億円	0.1
26	95兆 8,823億円	3.5	83兆 3,607億円	1.8
27	96兆 3,420億円	0.5	85兆 2,710億円	2.3
28	96兆 7,218億円	0.4	85兆 7,593億円	0.6
29	97兆 4,547億円	0.8	86兆 6,198億円	1.0
30	97兆 7,128億円	0.3	86兆 8,973億円	0.3

平成30年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費目	30年度			29年度		
		計画額	構成比 (%)	伸び率 (%)	計画額	構成比 (%)	伸び率 (%)
歳入	地方税	39兆4,294億円	45.4	0.9	39兆 663億円	45.1	0.9
	地方譲与税	2兆5,754億円	3.0	1.5	2兆5,364億円	2.9	4.3
	地方特例交付金	1,544億円	0.2	16.3	1,328億円	0.2	7.7
	地方交付税	16兆 85億円	18.4	△ 2.0	16兆3,298億円	18.9	△ 2.2
	国庫支出金	13兆6,512億円	15.7	0.8	13兆5,386億円	15.6	2.4
	地方債	9兆2,186億円	10.6	0.3	9兆1,907億円	10.6	3.7
	使用料及び手数料	1兆6,091億円	1.9	△ 0.6	1兆6,184億円	1.9	△ 0.4
	雑収入	4兆2,890億円	4.9	1.2	4兆2,370億円	4.8	1.7
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 77億円	0.0	0.0	△ 77億円	0.0	△ 2.5
	全国防災事業一般財源充当分	△ 306億円	0.0	36.0	△ 225億円	0.0	△ 61.8
合計	86兆8,973億円	100.0	0.3	86兆6,198億円	100.0	1.0	
歳出	給与関係経費	20兆3,144億円	23.4	△ 0.0	20兆3,209億円	23.5	△ 0.0
	一般行政経費	37兆 522億円	42.6	1.3	36兆5,590億円	42.2	2.1
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	—	0.0	皆減	1,950億円	0.2	△ 56.2
	公債費	12兆2,064億円	14.0	△ 3.0	12兆5,902億円	14.5	△ 1.7
	維持補修費	1兆3,079億円	1.5	3.6	1兆2,621億円	1.5	3.5
	投資的経費	11兆6,180億円	13.4	2.3	11兆3,570億円	13.1	1.4
	公営企業繰出金	2兆5,584億円	2.9	1.3	2兆5,256億円	2.9	0.4
	不交付団体水準超経費	1兆8,400億円	2.1	1.7	1兆8,100億円	2.1	24.8
合計	86兆8,973億円	100.0	0.3	86兆6,198億円	100.0	1.0	

平成30年度当初予算編成に係る基本方針

平成30年度当初予算については、財政改革の取組を「不断の取組」として着実に実行しながら、本県の抱える様々な課題に的確に対応するため、次に掲げる施策に重点を置き、将来を見据えた施策について積極的な展開を図る予算として編成しました。

平成30年度重点施策

- ① 未来を支える人財育成・確保と中山間地域対策の強化
- ② 世界ブランドや文化・スポーツを生かした地域づくりー2020年に向けてー
- ③ 地域経済をけん引する産業づくり

また、本県の強みを生かした誘客等の取組や地方創生の推進をはじめとする地域活性化の取組、防災・減災対策の更なる強化のため、引き続き、以下のとおり「特別枠」を設け、公共事業の追加措置など、総額63.8億円を措置しました。

○ 観光みやざき未来創造基金事業 ① 国際水準の「スポーツの聖地みやざき」への進化 (1.9億円) ② 何度行っても飽きないオンリーワンのおもてなし(0.9億円) ② 外国人にもやさしい快適な国際観光都市へのレベルアップ (0.6億円)	3.4億円
○ 県営電気事業みやざき創生基金事業 ① 「みやざき創生」の加速化 (8.7億円) ・地方創生推進事業、地域振興事業 (畜産新生) ② 「みやざき新時代」へのチャレンジ (0.7億円)	9.4億円
○ 大規模災害対策基金事業	6.0億円
○ 公共事業の追加措置 ・補助・交付金事業 (20.0億円) ・県単独事業 (25.0億円)	45.0億円
合 計	63.8億円

なお、当初予算の編成に当たっては、事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底した事務事業の見直しを行い、捻出した財源の一部を充当して、新規・改善事業178件(82億円程度)を計上しました。

この結果、平成30年度当初予算は、

一般会計	5,817億9,000万円
特別会計	2,212億 34万2千円
公営企業会計	500億2,287万円

となっています。

2 平成30年度一般会計歳出予算のあらまし

平成30年度一般会計当初予算

予算総額は、5,817億9,000万円と、前年度当初予算5,778億3,500万円に対して39億5,500万円、0.7%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県議会事務局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理、監査	総 務 部 総 合 政 策 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等の社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商工観光労働部 労 働 委 員 会
農林水産業費	農業・畜産業・水産業・林業の振興、土地改良、治山治水	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商工観光労働部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災害復旧費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	総 務 部
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	総 務 部
予 備 費	予見することができない経費に充てるもの	総 務 部

平成30年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,126,677	0.2	1,117,661	0.2	9,016	0.8
総 務 費	30,794,242	5.3	27,220,809	4.7	3,573,433	13.1
民 生 費	89,568,942	15.4	90,632,801	15.7	△ 1,063,859	△ 1.2
衛 生 費	19,582,358	3.4	20,705,275	3.6	△ 1,122,917	△ 5.4
労 働 費	1,377,949	0.2	1,675,797	0.3	△ 297,848	△ 17.8
農林水産業費	52,026,799	8.9	51,754,335	9.0	272,464	0.5
商 工 費	45,207,685	7.8	40,467,239	7.0	4,740,446	11.7
土 木 費	60,675,493	10.4	60,142,965	10.4	532,528	0.9
警 察 費	26,768,543	4.6	28,336,805	4.9	△ 1,568,262	△ 5.5
教 育 費	116,795,569	20.1	115,626,715	20.0	1,168,854	1.0
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	0	0.0
公 債 費	82,677,308	14.2	86,254,559	14.9	△ 3,577,251	△ 4.1
諸 支 出 金	39,713,315	6.8	38,424,919	6.6	1,288,396	3.4
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	581,790,000	100.0	577,835,000	100.0	3,955,000	0.7

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,479億8,510万7千円、前年度当初予算に比べ1.5%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,058億8,658万1千円、前年度当初予算に比べ4.3%の増となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,279億1,831万2千円、前年度当初予算に比べ1.5%の増となっています。

平成30年度一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(C)	(%)
義務的経費	247,985,107	42.6	251,823,947	43.6	△ 3,838,840	△ 1.5
うち						
人件費	152,905,289	26.3	152,626,667	26.4	278,622	0.2
扶助費	14,160,119	2.4	14,362,314	2.5	△ 202,195	△ 1.4
公債費	80,919,699	13.9	84,834,966	14.7	△ 3,915,267	△ 4.6
投資的経費	105,886,581	18.2	101,563,148	17.6	4,323,433	4.3
うち						
普通建設事業費	90,511,461	15.6	86,188,028	14.9	4,323,433	5.0
補助	58,450,030	10.0	56,527,251	9.8	1,922,779	3.4
単独	21,890,276	3.8	19,193,572	3.3	2,696,704	14.1
直轄	10,171,155	1.7	10,467,205	1.8	△ 296,050	△ 2.8
災害復旧費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	0	0.0
その他一般行政経費	227,918,312	39.2	224,447,905	38.8	3,470,407	1.5
うち						
積立金	6,049,880	1.0	6,486,963	1.1	△ 437,083	△ 6.7
合計	581,790,000	100.0	577,835,000	100.0	3,955,000	0.7

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 平成30年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成30年度当初予算の一般会計歳入予算は5,817億9,000万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

平成30年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、40対60となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成30年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、67対33となっています。

平成30年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位:千円)

区 分	30年度		29年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
自 主 財 源	234,403,635	40.3	228,306,869	39.5	6,096,766	2.7
うち						
県 税	98,970,000	17.0	95,830,000	16.6	3,140,000	3.3
地方消費税清算金	42,067,948	7.2	40,381,051	7.0	1,686,897	4.2
使用料及び手数料	10,111,063	1.7	10,205,186	1.8	△ 94,123	△ 0.9
財 産 収 入	896,442	0.2	929,058	0.2	△ 32,616	△ 3.5
繰 入 金	29,498,787	5.1	30,532,087	5.3	△ 1,033,300	△ 3.4
依 存 財 源	347,386,365	59.7	349,528,131	60.5	△ 2,141,766	△ 0.6
うち						
地 方 譲 与 税	19,102,000	3.3	18,877,000	3.3	225,000	1.2
地方特例交付金	426,000	0.1	366,000	0.1	60,000	16.4
地 方 交 付 税	177,288,000	30.5	182,425,000	31.6	△ 5,137,000	△ 2.8
国 庫 支 出 金	85,319,365	14.7	86,487,031	15.0	△ 1,167,666	△ 1.4
県 債	64,735,000	11.1	60,841,100	10.5	3,893,900	6.4
合 計	581,790,000	100.0	577,835,000	100.0	3,955,000	0.7

(一般財源と特定財源)

(単位:千円)

区 分	30年度		29年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
一 般 財 源	391,688,326	67.3	393,255,982	68.1	△ 1,567,656	△ 0.4
うち						
県 税	98,970,000	17.0	95,830,000	16.6	3,140,000	3.3
地方消費税清算金	42,067,948	7.2	40,381,051	7.0	1,686,897	4.2
地 方 譲 与 税	19,102,000	3.3	18,877,000	3.3	225,000	1.2
地方特例交付金	426,000	0.1	366,000	0.1	60,000	16.4
地 方 交 付 税	177,288,000	30.5	182,425,000	31.6	△ 5,137,000	△ 2.8
県債(臨時財政対策債)	24,152,000	4.2	24,951,000	4.3	△ 799,000	△ 3.2
特 定 財 源	190,101,674	32.7	184,579,018	31.9	5,522,656	3.0
うち						
国 庫 支 出 金	83,690,545	14.4	84,748,137	14.7	△ 1,057,592	△ 1.2
県債(臨時財政対策債除く)	40,583,000	7.0	35,890,100	6.2	4,692,900	13.1
合 計	581,790,000	100.0	577,835,000	100.0	3,955,000	0.7

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成30年度の県税の当初予算額は989億7,000万円で、歳入予算総額の17.0%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比45.3%を大幅に下回っています。

▶ 普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶ 直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度から地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成30年度の当初予算では、420億6,794万8千円を見込んでいます。

平成30年度 県税予算

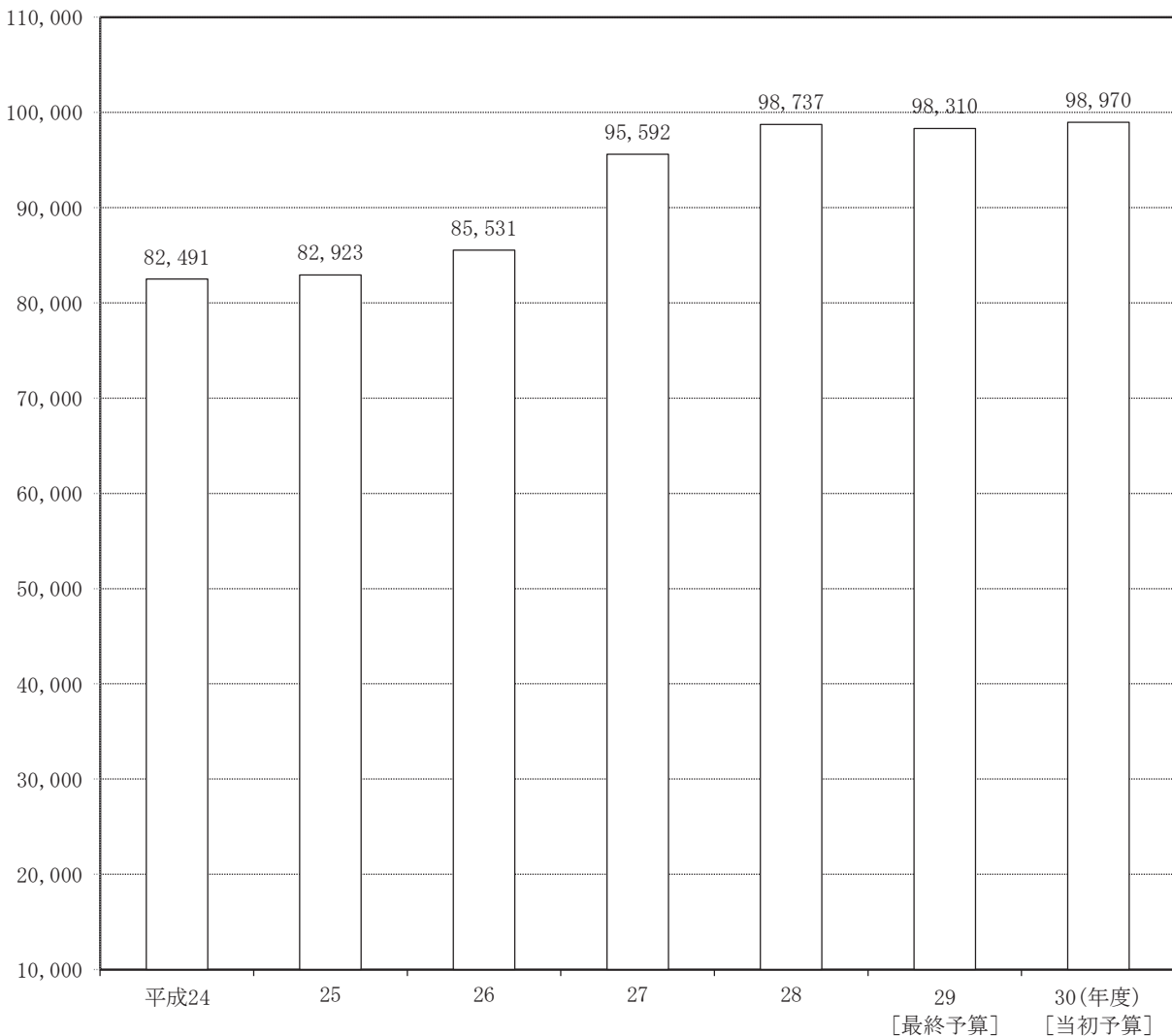
(単位：百万円)

県 税 98,970				目的税	260 (0.3%)
普通税 98,710 (99.7%)				狩猟税	25 (0.0%)
県民税 32,990 (33.3%)	事業税 20,999 (21.2%)	地方消費税 16,841 (17.0%)		産業廃棄物税	235 (0.2%)
自動車税 13,362 (13.5%)				その他の税	421 (0.4%)
軽油引取税 9,351 (9.4%)				自動車取得税	1,411 (1.4%)
不動産取得税 2,113 (2.1%)				県たばこ税	1,222 (1.2%)

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

県税収入の推移(決算額)

(百万円)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成30年度の本県への譲与額は、21億7,100万円を見込んでいます。

▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成30年度の本県への譲与額は、1億100万円を見込んでいます。

▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（平成23～31年度は2/9）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成30年度の本県への譲与額は、7,700万円を見込んでいます。

▶ 地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成30年度の本県への譲与額は、167億5,300万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶ 普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

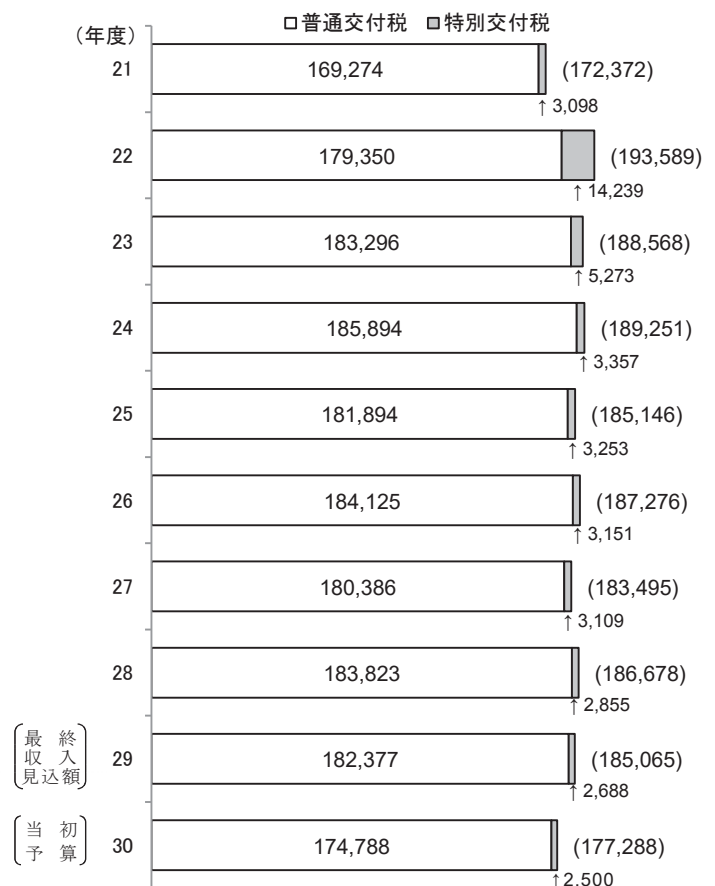
▶ 特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

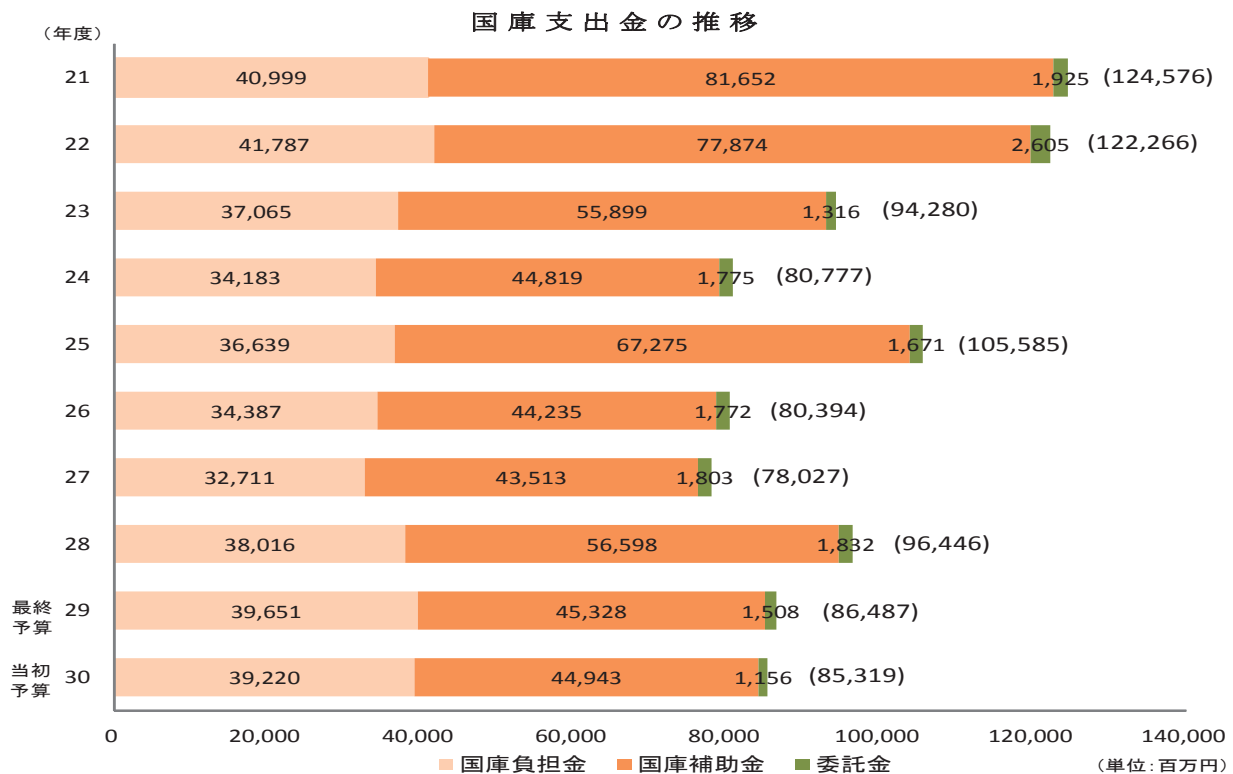
地方交付税決定額の推移

(単位:百万円)



国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成30年度は、392億2,048万4千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

平成30年度は、449億4,343万3千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成30年度は、11億5,544万8千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

平成30年度の新規の県債発行予定額は、647億3,500万円、対前年度比6.4%増で県債依存度は11.1%となっています。

▶ 県債現在高

一方、平成30年度中の元金償還予定額は944億3,422万5千円（借換債を含む）で、この結果、平成30年度末の県債残高は8,499億7,805万3千円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、年々減少しています。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

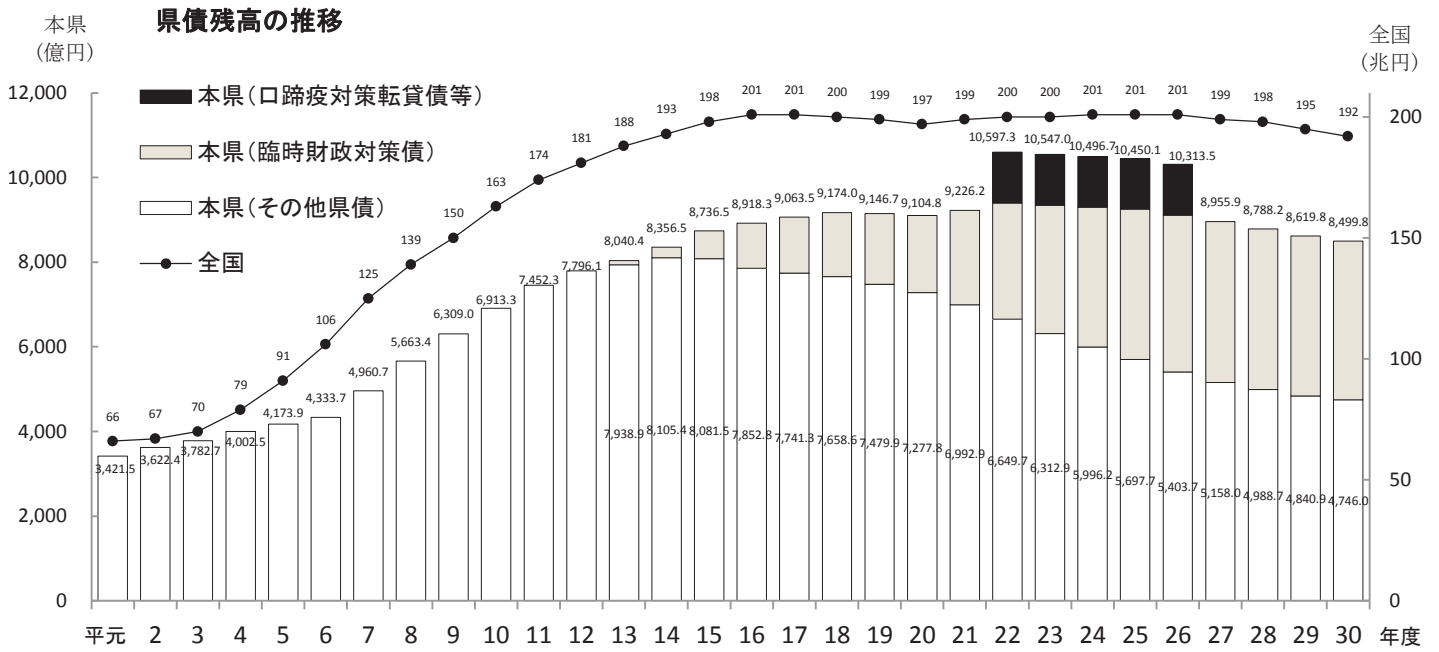
区分	28年度当初			29年度当初			30年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	58,693.8	10.1	△8.3	60,841.1	10.5	3.7	64,735.0	11.1	6.4

県 債 の 状 況

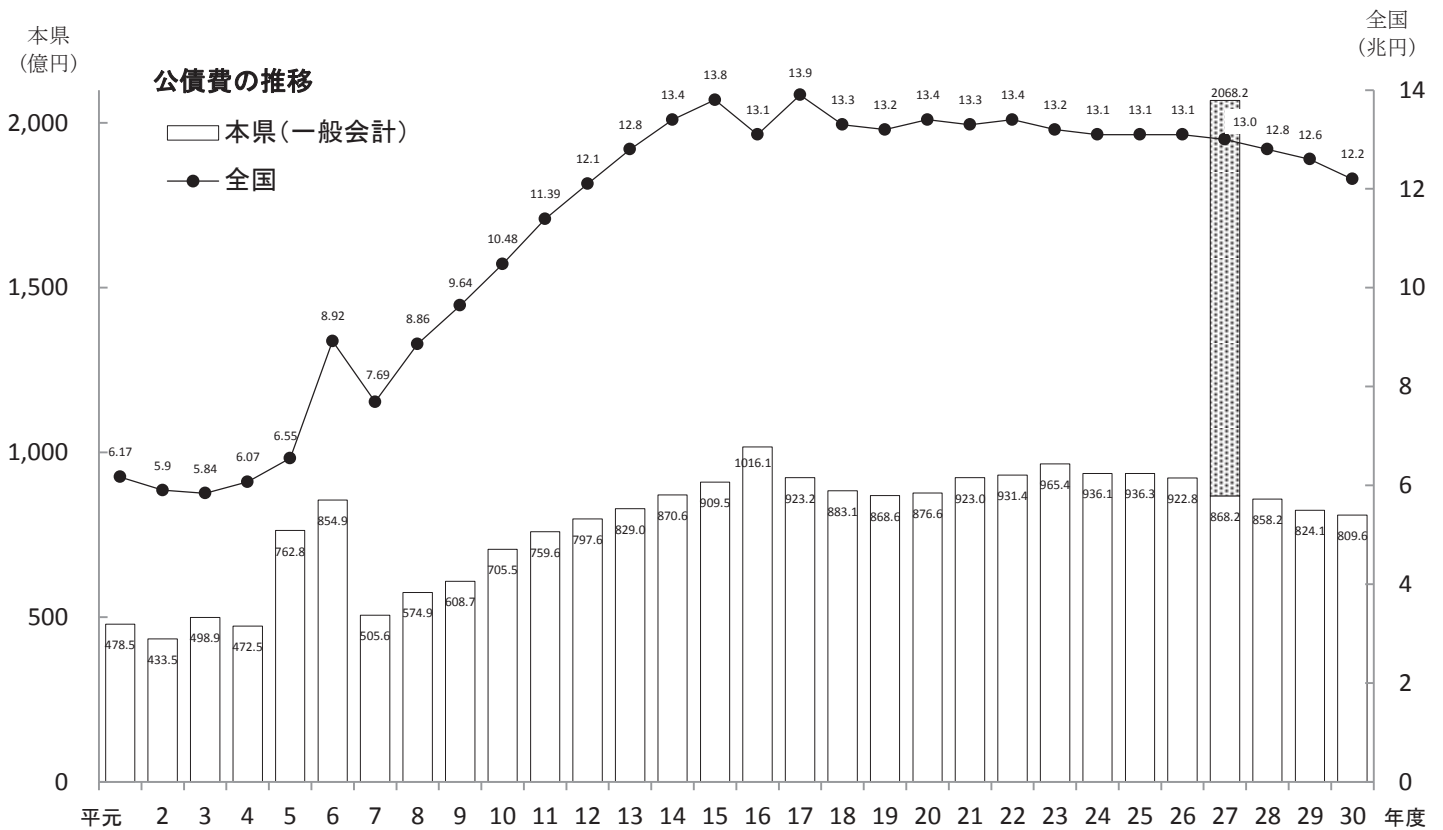
(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		30年度末 現在高見込額
		30年度中 起債見込額	30年度中 元金償還見込額	
1 普通債	448,316,731	41,559,382	52,593,392	437,282,721
(1) 土木	322,648,977	26,324,711	36,295,993	312,677,695
(2) 農林水産	90,158,904	7,211,050	13,127,544	84,242,410
(3) 教育	12,500,447	1,547,395	1,443,794	12,604,048
(4) 公営住宅	7,713,286	411,900	582,518	7,542,668
(5) 民生	701,014	0	63,284	637,730
(6) 衛生	419,024	0	27,382	391,642
(7) 商工	81,120	3,480	15,023	69,577
(8) 庁舎	664,060	2,605,700	10,440	3,259,320
(9) 新産都市	279,106	12,064	53,317	237,853
(10) その他	13,150,793	3,443,082	974,097	15,619,778
2 災害復旧債	8,072,452	3,832,800	904,764	11,000,488
(1) 土木	7,421,513	3,339,700	858,569	9,902,644
(2) 農林水産	438,344	312,400	19,579	731,165
(3) 教育	32,101	88,000	2,501	117,600
(4) その他	180,494	92,700	24,115	249,079
3 その他	405,595,167	37,035,746	40,936,069	401,694,844
(1) 転貸債	5,348,578	0	2,338,997	3,009,581
(2) 減税補てん債	3,485,902	1,015,406	1,400,900	3,100,408
(3) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
(4) 臨時財政対策債	377,897,887	34,020,340	36,542,688	375,375,539
(5) 退職手当債	18,862,800	2,000,000	653,484	20,209,316
合計	861,984,350	82,427,928	94,434,225	849,978,053

※公債管理特別会計分を含む。



※県債残高は、平成28年度以前は決算額、29年度は最終予算額、30年度は当初予算額。



※本県公債費は、平成28年度以前は決算額、29年度は最終予算額、30年度は当初予算額。

※満期一括償還元金年度割相当額の積立金を除く。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、平成30年度は、4億2,600万円を見込んでいます。

▶ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成30年度は、5億1,600万円を見込んでいます。

▶ 分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成30年度は、5,930万3千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成30年度は、24億1,561万9千円を計上しています。

▶ 使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成30年度は、101億1,106万3千円を見込んでいます。

▶ その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 平成30年度特別会計予算のあらまし

平成30年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の平成30年度当初予算額は、次表のとおりで、総額2,212億34万2千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

- | | | |
|----|-----------------------------|-------------------------------|
| 1 | 開発事業特別資金特別会計 | : 開発事業 |
| 2 | 公債管理特別会計 | : 県債の元利償還等 |
| 3 | 国民健康保険特別会計 | : 国民健康保険事業 |
| 4 | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | : 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 |
| 5 | 山林基本財産特別会計 | : 県有林造成事業 |
| 6 | 拡大造林事業特別会計 | : 県行造林造成事業 |
| 7 | 林業改善資金特別会計 | : 林業改善資金貸付事業 |
| 8 | 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | : 小規模企業者等設備導入資金貸付事業 |
| 9 | えびの高原スポーツレクリエーション
施設特別会計 | : えびの高原スポーツレクリエーション
施設運営事業 |
| 10 | 県営国民宿舎特別会計 | : 県営国民宿舎運営事業 |
| 11 | 沿岸漁業改善資金特別会計 | : 沿岸漁業改善資金貸付事業 |
| 12 | 公共用地取得事業特別会計 | : 公共用地取得事業 |
| 13 | 港湾整備事業特別会計 | : 港湾整備事業 |
| 14 | 県立学校実習事業特別会計 | : 県立学校実習事業 |
| 15 | 育英資金特別会計 | : 育英資金貸付事業 |

平成30年度特別会計予算

(単位:千円、%)

	30年度当初 予算額 (A)	29年度当初 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	14,089	7,111	6,978	98.1
公債管理	99,912,372	120,350,015	△ 20,437,643	△ 17.0
国民健康保険	115,761,087	—	115,761,087	皆増
母子父子寡婦 福祉資金	270,956	357,284	△ 86,328	△ 24.2
山林基本財産	159,122	139,829	19,293	13.8
拡大造林事業	204,126	203,757	369	0.2
林業改善資金	886,231	886,428	△ 197	△ 0.0
小規模企業者等 設備導入資金	444,957	464,137	△ 19,180	△ 4.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,689	1,697	△ 8	△ 0.5
県営国民宿舎	168,039	170,006	△ 1,967	△ 1.2
沿岸漁業改善資金	204,933	210,428	△ 5,495	△ 2.6
公共用地取得事業	812,500	493,084	319,416	64.8
港湾整備事業	1,075,765	862,949	212,816	24.7
県立学校実習事業	235,631	259,244	△ 23,613	△ 9.1
育英資金	1,048,845	1,123,029	△ 74,184	△ 6.6
計	221,200,342	125,528,998	95,671,344	76.2

5 平成30年度公営企業会計予算のあらまし

平成30年度公営企業会計当初予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

平成30年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	30年度当初 予算額(A)	29年度当初 予算額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	41,525,636	37,125,212	4,400,424	11.9
電 気 事 業	7,776,765	7,803,382	△ 26,617	△ 0.3
工業用水道事業	675,458	494,140	181,318	36.7
地 域 振 興 事 業	45,011	40,783	4,228	10.4
計	50,022,870	45,463,517	4,559,353	10.0

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

収入財源のうち、最も重要な県税については、平成30年度当初予算では、989億7,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の233億4,447万円を差し引きますと756億2,553万円となり、平成29年度最終予算753億1,331万円に比べ約0.4%増となっています。

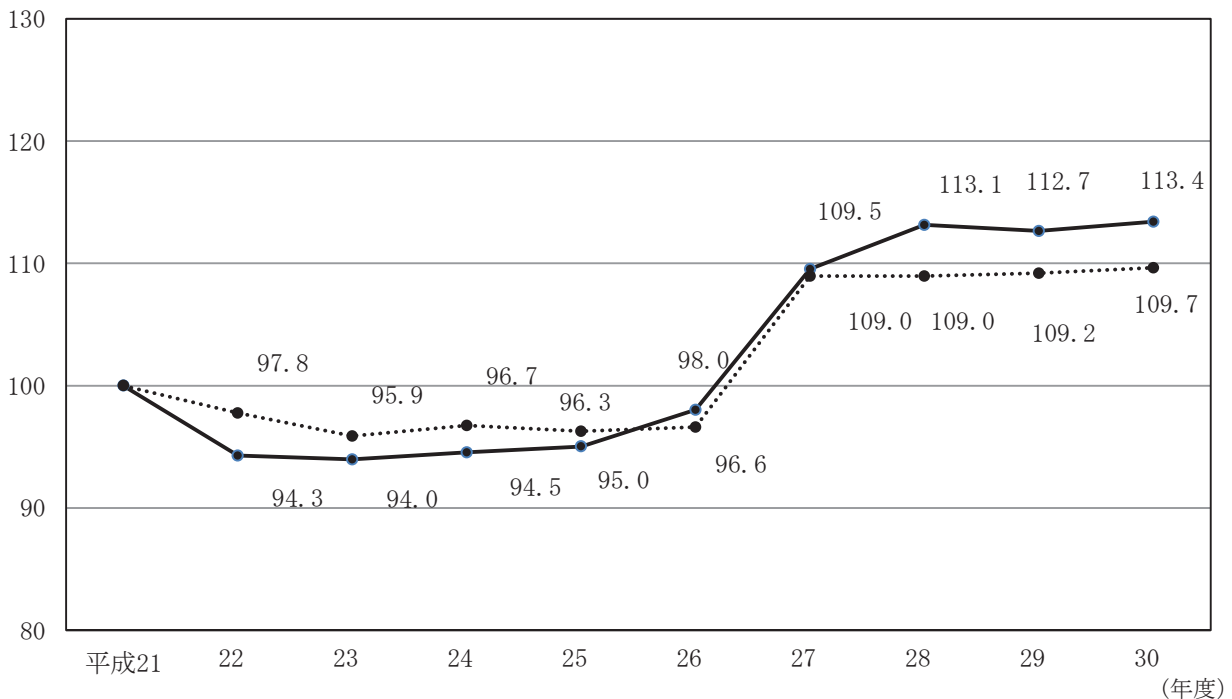
また、この756億2,553万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ162,356円、69,932円となります。

過去10か年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成21年度を100としたときの伸び)

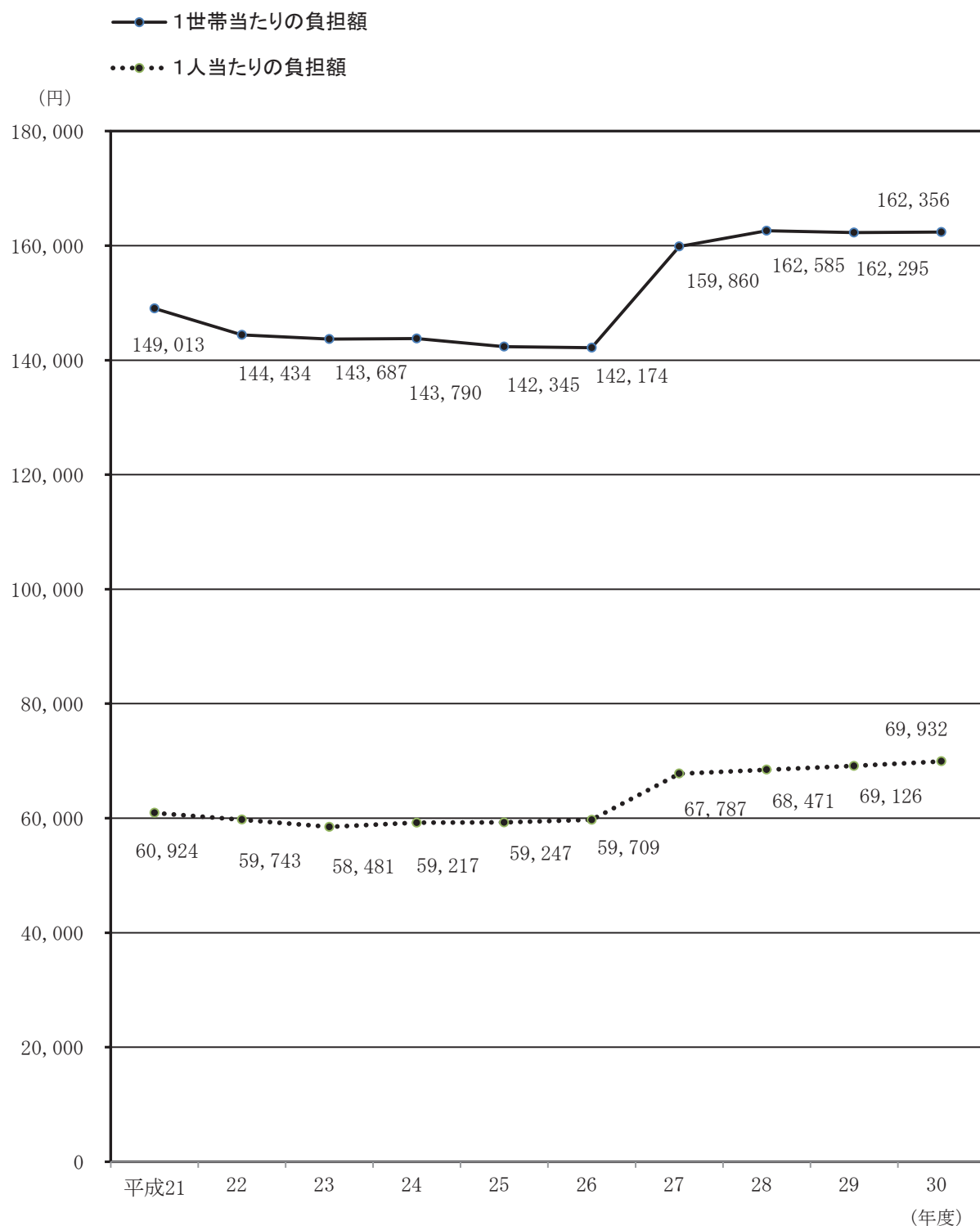
●— 県税の総額

●... 県税中法人関係税を除いたもの



(注) 平成21年度～平成28年度 決算額
 平成29年度 最終予算額
 平成30年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成21年度～平成28年度 決算額
 平成29年度 最終予算額
 平成30年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

II 平成29年度補正予算

1 平成29年度一般会計補正予算のあらまし

平成29年度一般会計補正予算

平成29年度の予算については、前回（第140回平成29年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概 要

当初予算5,778億3,500万円に対し、4億68万8千円の減額補正を行い、最終予算は5,774億3,431万2千円となっています。

2 11月補正予算

平成29年11月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額1億9,635万8千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	3,000万円
その他の事業	1億6,635万8千円

3 2月補正予算

平成30年2月議会における補正予算は、

- ア 国の補正予算の成立に伴うもの
- イ 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- ウ その他必要とする経費

として、総額104億8,811万4千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の補正予算の成立に伴うもの	233億5,971万2千円
公共事業費	△57億6,290万9千円
災害復旧費	△101億9,720万9千円

平成29年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正		
1 県 税	95,830,000	95,830,000		2,480,000	98,310,000	17.0
2 地方消費税清算金	40,381,051	40,381,051		927,278	41,308,329	7.2
3 地方譲与税	18,877,000	18,877,000		△ 996,814	17,880,186	3.1
4 地方特例交付金	366,000	366,000		23,730	389,730	0.1
5 地方交付税	182,425,000	182,425,000		2,451,526	184,876,526	32.0
6 交通安全対策特別交付金	532,000	532,000			532,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,038,792	2,056,532		375,744	2,432,276	0.4
8 使用料及び手数料	10,205,186	10,205,186		△ 165,464	10,039,722	1.7
9 国庫支出金	86,487,031	87,994,674	63,633	△ 889,437	87,168,870	15.1
10 財産収入	929,058	929,058		190,528	1,119,586	0.2
11 寄附金	110,650	110,650		3,960	114,610	0.0
12 繰入金	30,532,087	30,632,581	116,725	△ 8,064,763	22,684,543	3.9
13 繰越金	0	7,705,583			7,705,583	1.3
14 諸収入	48,280,045	48,611,853	2,500	△ 9,059,912	39,554,441	6.9
15 県債	60,841,100	61,068,900	13,500	2,235,510	63,317,910	11.0
合 計	577,835,000	587,726,068	196,358	△ 10,488,114	577,434,312	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正		
1 議会費	1,117,661	1,117,661		△ 29,674	1,087,987	0.2
2 総務費	27,220,809	35,272,108	110,100	7,332,614	42,714,822	7.4
3 民生費	90,632,801	91,132,399		△ 4,715,714	86,416,685	15.0
4 衛生費	20,705,275	20,731,951	21,971	△ 2,246,765	18,507,157	3.2
5 労働費	1,675,797	1,733,477		△ 163,635	1,569,842	0.3
6 農林水産業費	51,754,335	52,872,537	19,037	3,577,980	56,469,554	9.8
7 商工費	40,467,239	40,487,239	15,250	△ 9,157,138	31,345,351	5.4
8 土木費	60,142,965	60,251,065	30,000	8,757,066	69,038,131	12.0
9 警察費	28,336,805	28,336,805		△ 359,361	27,977,444	4.8
10 教育費	115,626,715	115,636,228		△ 2,800,701	112,835,527	19.5
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120		△ 9,486,242	5,888,878	1.0
12 公債費	86,254,559	86,254,559		△ 2,279,111	83,975,448	14.5
13 諸支出金	38,424,919	38,424,919		1,082,567	39,507,486	6.8
14 予備費	100,000	100,000			100,000	0.0
合 計	577,835,000	587,726,068	196,358	△ 10,488,114	577,434,312	100.0

予算の執行状況

平成29年度一般会計の平成30年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、平成29年度の収入・支出額が確定されます。

平成29年度一般会計予算の執行状況

(H30.3.31現在)

歳入

(単位:千円、%)

款別	予算額	収入額	収入割合
県税	98,310,000	94,305,415	95.9
地方消費税清算金	41,308,329	41,308,329	100.0
地方譲与税	17,880,186	18,010,514	100.7
地方特例交付金	389,730	389,730	100.0
地方交付税	184,876,526	185,064,676	100.1
交通安全対策特別交付金	532,000	528,266	99.3
分担金及び負担金	2,434,057	2,099,948	86.3
使用料及び手数料	10,039,722	9,776,503	97.4
国庫支出金	118,085,314	85,384,009	72.3
財産収入	1,119,586	1,105,868	98.8
寄附金	114,610	214,936	187.5
繰入金	22,684,543	20,615,638	90.9
繰越金	12,402,503	12,402,503	100.0
諸収入	42,238,139	34,931,490	82.7
県債	77,101,210	29,839,910	38.7
合計	629,516,455	535,977,735	85.1

歳出

(単位:千円、%)

款別	予算額	支出額	支出割合
議会費	1,087,987	1,059,220	97.4
総務費	42,939,926	34,824,523	81.1
民生費	86,841,857	77,679,397	89.4
衛生費	19,446,070	18,017,968	92.7
労働費	1,569,842	1,338,147	85.2
農林水産業費	79,223,408	52,432,878	66.2
商工費	31,687,351	27,907,803	88.1
土木費	91,397,737	56,156,344	61.4
警察費	27,978,514	24,874,084	88.9
教育費	112,854,940	102,450,296	90.8
災害復旧費	10,943,385	7,136,441	65.2
公債費	83,975,448	83,815,970	99.8
諸支出金	39,507,486	39,497,699	99.9
予備費	62,504	0	0
合計	629,516,455	527,190,769	83.7

- (注) 1 平成28年度からの繰越額を含む。
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

平成29年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成30年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
携帯電話等エリア整備事業	57,483	休廃止鉱山鉱害対策事業	6,875
県有主要体育施設整備基本計画策定事業	24,908	県立産業技術専門校施設管理費	50,411
防災拠点庁舎整備事業	479,112	首都圏情報発信拠点整備・機能強化事業	266,230
医療施設近代化施設整備事業	21,971	進め6次化みやざき農業新ビジネス創出事業	6,875
地域密着型サービス施設等の整備事業	64,000	経営体育成支援事業	49,633
障がい福祉サービス事業所施設整備事業	29,532	農業大学校施設整備事業	19,200
県北地区周産期医療ネットワークシステム整備事業	70,576	産地パワーアップ計画支援事業	493,369
認定こども園施設整備交付金事業	10,519	強い産地づくり対策整備事業	510,126
地域少子化対策重点推進交付金事業	3,858	活動火山周辺地域防災営農対策事業	33,056
病児保育事業	24,243	畜産競争力強化整備事業	2,482,022
認定こども園整備事業	33,222	農畜産物輸出拡大施設整備事業	2,000,000
荒廃溪流等流木流出防止対策事業	4,527	県産食肉EU等輸出拠点整備事業	1,200,000
山地治山事業	1,526,927	公共畜産環境総合整備事業	47,342
緊急治山事業	74,371	公共畜産基盤再編総合整備事業	44,385
保安林整備事業	11,415	みやざき地頭鶏種鶏増殖施設整備事業	98,000
県単治山事業	2,784	水産基盤(漁場)整備事業	314,000
県単補助治山事業	11,233	県単漁港維持管理事業	59,860
自然公園事業	55,655	県単漁港調査事業	4,600
森林整備事業	1,160,703	水産基盤(漁港)整備事業	701,660
森林機能保全対策総合整備事業	473,286	県単漁港建設事業	19,100
地方創生道整備推進交付金事業	591,050	公共海岸保全漁港事業	19,690
林業専用道整備事業	234,097	地籍調査事業	76,751
山のみち地域づくり交付金事業	184,354	公共農村総合整備対策事業	260,129
県単林道事業	6,607	県単土地改良事業	8,249
林道災害復旧事業	217,515	公共土地改良事業	2,903,462
県単林道災害復旧事業	29,822	公共農道整備事業	197,349
林業・木材産業構造改革事業	408,077	公共農地防災事業	594,167

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
農地海岸保全事業	483	県単港湾建設事業	21,865
耕地災害復旧事業	492,103	港湾災害復旧事業	151,618
道路橋梁調査事業	67,680	県単街路事業	2,764
公共道路新設改良事業	6,640,360	公共街路事業	486,848
道路建設受託事業	13,542	公共都市公園事業	52,926
県単特殊改良事業	374,486	県単都市公園整備事業	76,857
ダム施設整備事業	76,837	県単道路維持調査事業	54,960
公共河川事業	5,773,063	人にやさしい沿道環境整備事業	45,175
県単河川改良事業	159,423	公共道路維持事業	2,912,255
県単河川修繕事業	76,795	県単道路維持事業	510,650
公共海岸事業	77,872	沿道修景美化推進対策事業	28,417
公共土木災害復旧事業	1,763,900	県単橋梁維持事業	229,934
県単河川調査事業	141,800	道路災害関連事業	15,788
県単自然災害防止河川改良事業	41,200	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	1,243
県単河川環境整備事業	24,287	建物管理事業	63,500
公共災害関連河川事業	20,491	公共県営住宅建設事業	196,428
県単河川災害関連事業	2,332	公共砂防事業	2,411,744
ダム施設管理事業	44,065	公共急傾斜地崩壊対策事業	1,780,407
県単災害復旧事業	29,318	県単砂防調査事業	19,762
港湾維持管理事業	96,093	県単公共砂防事業	28,034
港湾調査事業	93,334	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	71,244
公共港湾建設事業	581,600		

県債の状況

平成30年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 見 込 み		平成29年度末 現 在 高 見 込 額
			29年度中 起債見込額	29年度中元金 償還見込額	
1 普 通 債	480,259,199	463,780,922	51,650,828	67,115,019	448,316,731
(1) 土 木	342,509,797	332,369,997	37,088,468	46,809,488	322,648,977
(2) 農 林 水 産	101,777,147	95,991,548	10,417,442	16,250,086	90,158,904
(3) 教 育	13,604,125	12,950,332	1,049,910	1,499,795	12,500,447
(4) 公 営 住 宅	7,847,347	7,848,460	721,876	857,050	7,713,286
(5) 民 生	827,177	765,050	122,670	186,706	701,014
(6) 衛 生	487,531	446,904	288,550	316,430	419,024
(7) 商 工	105,669	92,877	20,010	31,767	81,120
(8) 庁 舎	152,810	121,230	570,100	27,270	664,060
(9) 新 産 都 市	417,206	326,829	50,666	98,389	279,106
(10) そ の 他	12,530,390	12,867,695	1,321,136	1,038,038	13,150,793
2 災 害 復 旧 債	7,584,743	6,864,991	2,738,860	1,531,399	8,072,452
(1) 土 木	7,009,825	6,213,642	2,579,480	1,371,609	7,421,513
(2) 農 林 水 産	375,025	443,843	125,380	130,879	438,344
(3) 教 育	29,423	20,544	14,000	2,443	32,101
(4) そ の 他	170,470	186,962	20,000	26,468	180,494
3 そ の 他	407,744,020	408,174,202	39,351,722	41,930,757	405,595,167
(1) 転 貸 債	5,526,398	5,648,413	0	299,835	5,348,578
(2) 減 税 補 て ん 債	4,545,716	3,989,121	145,812	649,031	3,485,902
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	575,451	290,588	0	290,588	0
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	379,792,655	379,950,280	37,705,910	39,758,303	377,897,887
(5) 退 職 手 当 債	17,303,800	18,295,800	1,500,000	933,000	18,862,800
合 計	895,587,962	878,820,115	93,741,410	110,577,175	861,984,350

※公債管理特別会計分を含む。

平成29年度中増減見込みは、最終予算額。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成30年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（平成30年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成29年10月	26,650,000	平成29年10月	8,949,000
	〃 11月	0	〃 11月	19,981,000
	〃 12月	4,043,000	〃 12月	2,430,000
	平成30年1月	51,000	平成30年1月	1,664,000
	〃 2月	0	〃 2月	0
	〃 3月	26,893,000	〃 3月	26,893,000

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 平成29年度特別会計補正予算のあらまし

平成29年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

2月補正予算

平成30年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、16億1,795万9千円の減額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

平成29年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予 算 額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)
			2月補正		
開発事業特別資金	7,111	7,111	10,546	17,657	0.0
公 債 管 理	120,350,015	120,350,015	△ 2,171,550	118,178,465	95.4
母子父子寡婦福祉資金	357,284	357,284	59,372	416,656	0.3
山 林 基 本 財 産	139,829	139,829	5,678	145,507	0.1
拡 大 造 林 事 業	203,757	203,757	62,140	265,897	0.2
林 業 改 善 資 金	886,428	886,428	△ 25,677	860,751	0.7
小規模企業者等 設備導入資金	464,137	464,137	23,108	487,245	0.4
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,697	1,697	△ 2	1,695	0.0
県 営 国 民 宿 舎	170,006	170,006	△ 545	169,461	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	210,428	210,428	△ 1,766	208,662	0.2
公 共 用 地 取 得 事 業	493,084	493,084	△ 201,037	292,047	0.2
港 湾 整 備 事 業	862,949	862,949	140,000	1,002,949	0.8
県立学校実習事業	259,244	259,244	1,410	260,654	0.2
育 英 資 金	1,123,029	1,123,029	480,364	1,603,393	1.3
合 計	125,528,998	125,528,998	△ 1,617,959	123,911,039	100.0

予算の執行状況

平成29年度特別会計の平成30年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成29年度の収入・支出額が確定されます。

平成29年度特別会計予算の執行状況

(H30.3.31 現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	17,657	17,658	17,645	100.0	99.9
公 債 管 理	118,178,465	118,178,463	116,093,219	99.9	98.2
母子父子寡婦福祉資金	416,656	423,267	169,314	101.6	40.6
山 林 基 本 財 産	145,507	147,206	95,335	101.2	65.5
拡大造林事業	265,897	265,667	171,150	99.9	64.4
林業改善資金	860,751	860,731	52,204	99.9	6.1
小規模企業者等設備導入資金	487,245	488,146	308,452	100.2	63.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,695	1,698	1,273	100.2	75.1
県営国民宿舎	169,461	165,620	161,065	97.7	95.0
沿岸漁業改善資金	208,662	207,745	66,000	99.6	31.6
公共用地取得事業	378,805	378,806	312,088	100.0	82.4
港湾整備事業	1,096,289	1,042,458	704,317	95.1	64.2
県立学校実習事業	260,654	263,561	199,945	101.1	76.7
育 英 資 金	1,603,393	1,541,600	954,392	96.1	59.5
合 計	124,091,137	123,982,625	119,306,399	99.9	96.1

(注) 1 平成28年度からの繰越額を含む。

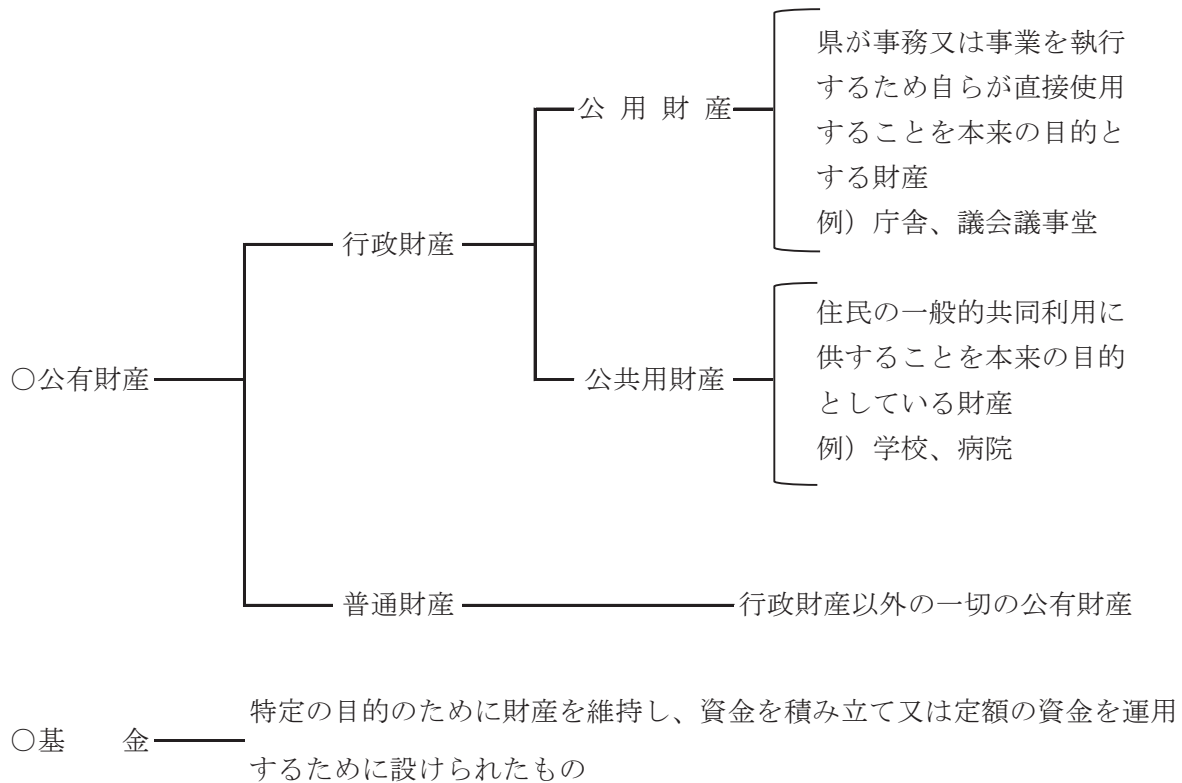
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

平成30年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	平29.9.30 現 在 高	平29.10.1~ 平30.3.31 までの増減高	平30.3.31 現 在 高	平29.9.30 現 在 高	平29.10.1~ 平30.3.31 までの増減高	平30.3.31 現 在 高
本 庁 舎	35,828.54	△ 8,470.68 8,401.75	35,759.61	49,993.54	0.00 0.00	49,993.54
そ の 政 機 関	警察(消防) 施 設	△ 651.66 791.48	310,881.55	102,576.14	△ 1,615.50 2,868.32	103,828.96
	そ の 他 の 施 設	△ 336.89 2.18	1,993,909.53	129,641.14	0.00 566.12	130,207.26
公 共 用 財 産	学 校	△ 40,298.00 98.00	3,129,916.91	622,298.94	△ 192.00 0.00	622,106.94
	公 営 住 宅	△ 3,540.16 2,873.94	968,186.11	635,593.34	△ 115.47 1,427.68	636,905.55
	公 園	0.00 95.06	2,007,308.53	84,511.27	△ 820.81 554.32	84,244.78
	そ の 他 の 施 設	△ 138,756.52 3,816.85	11,549,441.37	317,472.29	0.00 480.30	317,952.59
山 林	25,225,213.07	△ 16,659.23 5,667.46	25,214,221.30	0.00	0.00 0.00	0.00
職 員 宿 舎	219,897.85	△ 326.74 0.00	219,571.11	107,455.95	△ 140.69 0.00	107,315.26
そ の 他	1,003,911.08	△ 127,703.49 236,616.23	1,112,823.82	42,607.41	△ 6,794.63 3,906.34	39,719.12
合 計	46,620,400.26	△ 336,743.37 258,362.95	46,542,019.84	2,092,150.02	△ 9,679.10 9,803.08	2,092,274.00

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	平 29.9.30 現 在 高	平29.10.1~ 平30.3.31 までの増減高	平 30.3.31 現 在 高	平 29.9.30 現 在 高	平29.10.1~ 平30.3.31 までの増減高	平 30.3.31 現 在 高
所 有	25,225,213.07	△ 16,659.23 5,667.46	25,214,221.30	2,130,944.78	△ 57.00 14,765.00	2,145,652.78
分 収	60,556,202.74	△ 1,005,500.00 0.00	59,550,702.74	2,161,616.11	△ 33,762.00 18,980.00	2,146,834.11
合 計	85,781,415.81	△ 1,022,159.23 5,667.46	84,764,924.04	4,292,560.89	△ 33,819.00 33,745.00	4,292,486.89

(3) 動産

区分	平29.9.30現在高	平29.10.1～平30.3.31 までの増減高	平30.3.31現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1,067.00 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	1,067.00 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	5 個	0 個 1 個	6 個

(4) 物権(単位：m²)

区分	平29.9.30現在高	平29.10.1～平30.3.31 までの増減高	平30.3.31現在高
地上権	60,556,202.74	△ 1,005,500.00 0.00	59,550,702.74
鉱業権	0.00	0.00 0.00	0.00
合計	60,556,202.74	△ 1,005,500.00 0.00	59,550,702.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区分	平29.9.30現在高	平29.10.1～平30.3.31 までの増減高	平30.3.31現在高
特許権	65	△ 3 0	62
実用新案権	1	0 0	1
著作権	109	0 0	109
意匠権	3	0 0	3
育成者権	41	△ 1 1	41
商標権	13	0 0	13
合計	232	△ 4 1	229

(6) 有価証券

(単位：円)

区分	平29.9.30現在高	平29.10.1～平30.3.31 までの増減高	平30.3.31現在高
株券	825,206,000	0	825,206,000
合計	825,206,000	0	825,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
(公財)都道府県会館出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,091,685	0	1,091,685
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	971,102,852	△ 28,548,000	942,554,852
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県立芸術劇場	247,347,000	△ 15,000,000	232,347,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
宮崎カーフェリー株式会社	0	100,000,000	100,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	7,030,140	0	7,030,140
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	238,802,753	1,564,602	240,367,355
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	35,505,138	△ 1,898,890	33,606,248
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	23,811,000	0	23,811,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
(一社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000	0	1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	85,302,603	0	85,302,603
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	0	10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,877,756,198	56,117,712	13,933,873,910

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	199, 680, 395	0 15, 988, 000	215, 668, 395

(みやざき成長産業育成加速化基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	246, 279, 405	△ 180, 904, 000 2, 150, 598	67, 526, 003

(みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	354, 233, 436	△ 85, 439, 000 4, 312, 556	273, 106, 992

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	469, 419, 943	△ 83, 826, 000 100, 336, 607	485, 930, 550
有 価 証 券	99, 808, 000	△ 99, 808, 000 0	0

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	366, 491, 938	△ 36, 842, 000 208, 104	329, 858, 042

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	495, 011, 525	△ 76, 824, 831 176, 464	418, 363, 158

(みやざき産業人材確保支援基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	118, 000, 000	△ 3, 541, 000 43, 371	114, 502, 371

(消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	1, 349, 062	△ 1, 349, 062 0	0

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	986, 387, 253	△ 55, 263, 000 0	931, 124, 253
有 価 証 券	0	0 0	0

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	11, 714, 677, 743	△ 6, 169, 000 6, 168, 923	11, 714, 677, 666

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	38, 196, 379, 594	△ 20, 072, 307, 000 16, 826, 438, 679	34, 950, 511, 273
有 価 証 券	4, 890, 105, 509	0 0	4, 890, 105, 509

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	485, 006, 077	0 193, 471	485, 199, 548

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	23, 382, 242, 173	0 909, 366, 772	24, 291, 608, 945

(県営電気事業みやざき創生基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	1, 155, 742, 828	0 10, 419, 407	1, 166, 162, 235
有 価 証 券	10, 000, 000	△ 10, 000, 000 0	0

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	463, 146, 880	△ 21, 507, 152 124, 218	441, 763, 946
動 産	27, 084, 233	△ 760, 852 20, 535, 152	46, 858, 533

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	2, 331, 080, 064	0 752, 624	2, 331, 832, 688

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	363, 954, 966	△ 11, 755, 440 0	352, 199, 526

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	454, 427, 842	△ 31, 219, 000 126, 495	423, 335, 337
有 価 証 券	0	0 0	0

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	476, 035, 040	△ 512, 568 69, 699	475, 592, 171

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	575, 133, 920	0 1, 833, 249, 423	2, 408, 383, 343

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	1, 435, 084, 187	0 185, 477, 696	1, 620, 561, 883

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	1, 800, 524, 790	0 528, 448	1, 801, 053, 238

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	2, 575, 602, 681	△ 946, 897, 778 2, 691, 762, 029	4, 320, 466, 932

(安心子ども基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	494, 005, 299	0 0	494, 005, 299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	396, 384, 963	△ 213, 789, 591 0	182, 595, 372
有 価 証 券	0	0 200, 000, 000	200, 000, 000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	12, 114, 005	0 4, 633	12, 118, 638

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	114, 963, 823	△ 256, 001, 000 257, 783, 839	116, 746, 662

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	248, 878, 951	△ 133, 737, 000 257, 097, 281	372, 239, 232

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	149, 842, 651	0 80, 940	149, 923, 591

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	1, 956, 078, 271	△ 303, 344, 000 0	1, 652, 734, 271
有 価 証 券	1, 098, 585, 807	0 0	1, 098, 585, 807

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	233, 786, 574	△ 92, 053, 000 50, 767	141, 784, 341

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	380, 706, 481	△ 192, 110, 000 82, 509	188, 678, 990

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	238, 105, 791	△ 21, 941, 736 0	216, 164, 055
有 価 証 券	783, 635, 739	0 0	783, 635, 739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	291, 769, 796	0 42, 718	291, 812, 514

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平29. 9. 30現在高	平29. 10. 1～平30. 3. 31 までの増減高	平30. 3. 31現在高
現 金	308, 395, 962	△ 64, 364, 000 605, 671	244, 637, 633

(参考)貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準による貸借対照表を作成しています。

(H29.3.31 現在)
(単位：億円)

貸借対照表 (普通会計)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	16,656	1 固定負債	9,217
有形・無形固定資産	15,251	(1) 地方債	7,711
(1) 事業用資産	2,572	(2) 退職手当引当金	1,397
(2) インフラ資産	12,569	(3) その他	110
(3) その他	111	2 流動負債	1,214
投資その他資産	1,404	(1) 1年以内償還予定地方債	1,105
(1) 投資及び出資金	148	(2) 賞与等引当金	84
(2) 基金	793	(3) 預り金	12
(3) その他	464	(4) その他	14
2 流動資産	316	負債合計	10,432
(1) 現金預金	163	純 資 産 の 部	
(2) 基金	117	純資産合計	6,540
(3) その他	36		
資産合計	16,971	負債・純資産合計	16,971

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。











(注) 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

※「宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。

(宮崎県トップページ > 県政情報 > 財政・予算 > その他)

数字でみる宮崎

平成30年度当初予算

<p>災害復旧費</p>	 <p>14,200円</p>		<p>教育費</p>	 <p>107,600円</p>
<p>衛生費</p>	 <p>18,000円</p>	<p>県民一人あたり五十三万五千九百円</p>	<p>土木費</p>	 <p>55,900円</p>
<p>商工費</p>	 <p>41,600円</p>		<p>農林水産業費</p>	 <p>47,900円</p>
<p>労働費</p>	 <p>1,300円</p>		<p>民生費</p>	 <p>82,500円</p>
<p>その他</p>	 <p>142,200円</p>		<p>警察費</p>	 <p>24,700円</p>

